



## 農林水産部

### 田んぼの生きもの調査2007

土地改良法では、環境との調和に配慮した整備を的確に進めていくためには水田周辺の生態系の実態を把握するとともに、より良い水田生態系の保全・形成手法を開発していくことが重要とされています。

このため、各種環境調査を実施し、情報の蓄積を行うことにより、環境との調和に配慮した適切な事業計画の策定を図っていくことが必要となっています。

この一環として、沖縄総合事務局農林水産部土地改良課と土地改良総合事務所は7月11日に名護市立真喜屋小学校4年生児童20名と「田んぼ生きもの調査2007」と実施しましたので、

概要をご紹介します。

児童たちは小学校にて調査の目的、方法、注意点について説明を受けたあと、気温、水温を調べる気象班、CODを調べる水質班、水深と川の流速を調べる流速班の3班に分かれて調査を行いました。

各班の調査後、前日に仕掛けした定置網を引き上げると、テラピア、オオウナギといった魚類の他に、テナガエビなどもかかっており、網の中で跳ねる魚を見た児童たちから歓声があがりました。また、児童たちはタモ網による捕獲に挑戦し、川底に隠れ棲んでいる魚などを捕獲しました。捕獲された生物については、生物に詳しい職員が「生

きもの博士」となって、その特徴や生態について解説を行い、児童たちの疑問に答えました。

参加した児童からは、「いろいろな魚が捕れてビックリした」、「水質調査や生きものを調べることが出来て楽しかった」、「魚やエビに触れることが出来て楽しかった」等の感想が聞かれました。

今後、この調査結果は田んぼ周辺の生態系の状況の把握と、より良い水田生態系の保全を創り出す手法の作成に役立てていく予定です。



流速調査



## 農林水産部

### 平成19年度農林水産大臣感謝状伝達式を開催 ～10月18日は「統計の日」～

毎年10月18日は「統計の日」と定められ、この日を中心に各種の記念行事が全国的に行われています。

沖縄総合事務局でも、去る10月18日に那覇第二地方合同庁舎大会議室において、農林漁業関係者多数臨席の下「平成19年度農林水産大臣感謝状伝達式」を開催しました。

沖縄本島地区における伝達式においては、冒頭、福井沖縄総合事務局長から受賞者の永年にわたる協力に対する謝意が表され、引き続き永年協力者の農家9人、特別協力者3

人の方々に、農林水産大臣感謝状が伝達されました。

また、併せて農林水産統計調査業務に1年以上にわたってご協力を頂き、他の模範となる農家に対して沖縄総合事務局局長感謝状が授与されました。

※「統計の日」は統計の重要性に対する国民の関心と理解を深め、統計調査に対する一層の協力を推進するため、昭和48年7月3日の閣議了解によって設けられたもので、毎年10月18日とされています。

沖縄本島地区受賞者



宮古地区  
受賞者



## 経済産業部

### 「外為法に基づく対内投資規制の見直し」 についての説明会の開催

我が国は、国際ルールの枠内で、外為法に基づき、一部業種に限定して対内直接投資に対する規制を行っています。

本規制は、平成3年の法律改正以降、既に16年間見直しを行っておらず、最近の国際的な投資活動の状況や、我が国を取り巻く安全保障環境の変化に十分対応していない恐れがありました。

我が国として、今後も積極的に対内直接投資を促進するためには、自由で開放的な投資環境を支える重要な制度基盤として、投資活動の活発化に伴い生じる諸課題に適切に対応するための規制枠組みの整備が必要となります。

特に、特定の外国投資家による対内直接投資を契機として、大量破壊兵器に関連する重要技術の流出や、我が国の防衛生産・技術基盤の棄損など、我が国の安全保障に重大な影響を及ぼす事態が生じることがあってはならず、こうした事態を適切に防止する観点から、今般、政省令告示改正によって所要の規制見直しを行うものです。

主な改正の内容は、外国為替及び外国貿易法に基づく対内投資規制について、①安全保障上重要な技術の流出を適切に防止する観点から輸出管理の対象となる先端素材や工作機械等の製造業を事前届出対象に追加すると

ともに、②連結子会社等が規制事業を行う場合を規制対象に追加するなど、最近の投資活動の変化を踏まえた対象取引の範囲の見直し等となっております。

経済産業部では、企業や金融機関等の関係者に対して今般の規制見直し内容についてご理解いただくため、経済産業省貿易経済協力局の市川雅一通商金融・経済協力課長を招き、9月10日に説明会を開催しました。





Report



## 開発建設部

### 第1回 沖縄のみなとの未来を考える委員会を開催

9月25日(火)に、沖縄のみなとの未来を考える委員会を開催しました。この委員会は、平成12年度に沖縄総合事務局開発建設部において作成した～「以舟楫為万国の津梁」の実現に向けて～〈沖縄における新世紀港湾ビジョン〉について、作成後における沖縄を取り巻く情勢の変化や、港湾整備の状況を踏まえて、新たな港湾ビジョンを作成することを目的に、物流、防災、環境、観光等の観点から議論するものです。

委員会は今年度中に全部で3回行う予定で、第1回委員会では現行の港湾ビジョンの概要を説明し、その進捗状況を評価するための既

往調査や港湾計画及び主要事業について紹介しました。これらを受け、新たな港湾ビジョンの骨子案を提示しました。第2回委員会では、国際物流や外航クルーズなどの分野別需要動向及びアウトカムについて説明するとともに新たな港湾ビジョン(案)を提示することとしており、第3回委員会で策定する予定としています。

今回の第1回委員会では、大城保(沖縄国際大学経済学科教授)座長を始め、物流・防災・環境・景観・観光の各分野に精通している委員5名と港湾関係事業者及び関係者の間で沖縄のみなとの未来について議論が交

わされました。このご意見を踏まえ、次の第2回委員会で新たな港湾ビジョン(案)を提示します。



Report



## 開発建設部

### リサイクルポート推進協議会 ブロック交流会を開催

11月1日、2日に沖縄市、うるま市においてリサイクルポート推進協議会ブロック交流会が開催されました。この交流会はリサイクルポートに関して、地域における協議会活動を発展させるとともに、開催地域の会員と地元関係者あるいは他地域の会員との交流を図ることを目的として、リサイクルポート所在地において開催しているもので、これまで北九州港、八戸港、苫小牧港、東京港、神戸港・姫路港、姫川港の所在地で開催しています。

中城湾港は、島嶼県における循環型社会を構築することを目的に、平成15年にリサイクルポートに指定されており、特に新港地区

には循環資源を取り扱う企業の集積が進んでいます。県内離島からの循環資源の回収、県内での再利用、県外で再利用・処理される循環資源の搬出など、島嶼県における循環型社会の構築をめざした取り組みが行われています。



循環資源を取り扱う企業の集積が進んでいる中城湾港新港地区

Report



## 運輸部

### 平成19年度 船員労働安全衛生月間の実施

陸上労働者に比べて発生率の高い船員の災害や、疾病(特に近年割合が高くなっている生活習慣病)の防止について、船舶所有者及び船員の意識を高めようと、9月を船員労働安全衛生月間とし、各種の行事を展開しました。

まず、9月3日(月)に沖縄県水産会館において船員、船舶所有者、関係機関等多数の参加のもと船員災害防止大会が開かれ、心を新たに、船員の災害の絶無と健康の維持を目指した日々の活動を推進していくこととする大会宣言がなされました。

この後、「自然を正しく恐れる～地震、津波、台風被害に備えよう～」の演題で沖縄気象

台業務課調査官松田博之氏による特別講演が行われました。

このほか、会場には、作業用救命衣、安全靴、救命浮環等、船員の保護具の展示場も開設され、年々機能が増している保護具に参加者らの関心が集まりました。

また、月間中は、訪船指導員が、県内各港に停泊中の船舶を訪れ、海中転落事故を防ぐための舷梯(岸壁と船舶を結ぶ梯子)の設置状況、転倒防止のための床面等の安全等数十の項目についての点検指導を行いました。

